

公共下水道事業会計

議案第9号

平成31年度野々市市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度野々市市の公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	17,100 戸
(2) 年間総排水量	5,720,000 m ³
(3) 一日平均排水量	15,600 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠整備等事業	230,443 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,178,000 千円
第1項 営業収益		819,703 千円
第2項 営業外収益		358,296 千円
第3項 特別利益		1 千円

支	出
第1款 下水道事業費用	1,313,000 千円
第1項 営業費用	1,071,084 千円
第2項 営業外費用	239,215 千円
第3項 特別損失	1,701 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額418,000千円は、過年度分損益勘定留保資金180,973千円及び当年度分損益勘定留保資金224,983千円及び当年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額12,044千円で補填するものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	724,000 千円
第1項 企業債	451,500 千円
第2項 補助金	57,200 千円
第3項 工事負担金	2,052 千円
第4項 受益者負担金	8,595 千円
第5項 他会計出資金	204,653 千円

支	出
第1款 資本的支出	1,142,000 千円
第1項 建設改良費	230,443 千円
第2項 企業債償還金	911,557 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
下水道マンホールポンプ場維持管理業務	平成31年度～平成32年度	2,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道事業	451,500千円	普通貸借 又は 証券発行	6%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の
流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその
経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 50,687千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、63,028千円である。

平成31年3月1日提出

野々市市長 栗 貴 章

予算に関する説明書

平成31年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,178,000	
	営業収益		819,703	
		下水道使用料	781,000	
		他会計負担金	38,700	
		その他営業収益	3	
		営業外収益	358,296	
	営業外収益	受取利息及び配当金	1	
		他会計補助金	158,379	
		長期前受金戻入	199,913	
		雑収益	2	
		消費税及び地方消費税還付金	1	
		特別利益	1	
	特別利益	過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,313,000	
	営業費用		1,071,084	
		管渠費	64,811	
		流域下水道維持管理費	277,110	
		総係費	35,057	
		減価償却費	694,104	
		資産減耗費	1	
		その他営業費用	1	
		営業外費用		239,215
	支払利息及び企業債取扱諸費		213,970	
	雑支出		1	
	消費税及び地方消費税		25,244	
	特別損失		1,701	
		過年度損益修正損	1,700	
		その他特別損失	1	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			724,000	
	企業債		451,500	
		企業債	451,500	
	補助金		57,200	
		補助金	57,200	
	工事負担金		2,052	
		工事負担金	2,052	
	受益者負担金		8,595	
		受益者負担金	8,595	
	他会計出資金		204,653	
他会計出資金		204,653		

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,142,000	
	建設改良費		230,443	
		管渠施設費	166,657	
		流域下水道建設費	63,786	
	企業債償還金		911,557	
		企業債償還金	911,557	

平成31年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業収益		1,178,000	1,240,000	△ 62,000			
営業収益		819,703	806,303	13,400			
	下水道使用料	781,000	767,000	14,000			
					下水道使用料	781,000	接続戸数17,100戸
	他会計負担金	38,700	39,300	△ 600			
					一般会計負担金	38,700	一般会計負担金
	その他営業収益	3	3	0			
					手数料	2	督促手数料外
					雑収益	1	
営業外収益		358,296	433,696	△ 75,400			
	受取利息及び配当金	1	1	0			
					預金利息	1	
	他会計補助金	158,379	219,660	△ 61,281			
					一般会計補助金	158,379	一般会計補助金
	長期前受金戻入	199,913	208,712	△ 8,799			
					補助金	138,171	
					受贈財産評価額	5,554	
					受益者負担金	56,188	
	雑収益	2	5,322	△ 5,320			
					その他雑収益	2	
	消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び地方消費税還付金	1	
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業費用		1,313,000	1,364,000	△ 51,000			
営業費用		1,071,084	1,103,509	△ 32,425			
	管渠費	64,811	63,111	1,700			
					給料	13,932	職員給
					手当	6,699	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,342	賞与引当金
					法定福利費	7,261	共済組合負担金外
					旅費	69	技術職員研修外
					備消耗品費	1,200	事務消耗品外
					印刷製本費	38	工事設計台帳外
					通信運搬費	300	マンホールポンプ通信料
					委託料	20,335	管渠清掃外
					修繕費	11,000	管渠施設修繕
					動力費	1,600	マンホールポンプ電力料
					負担金	35	研修負担金外
	流域下水道維持管理費	277,110	287,685	△ 10,575			
					負担金	277,110	維持管理費負担金
	総係費	35,057	34,763	294			
					給料	10,066	職員給
					手当	3,062	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,541	賞与引当金
					賃金	513	臨時職員
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	5,271	共済組合負担金外
					旅費	85	事務職員研修外
					報償費	1	
					備消耗品費	700	事務消耗品外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考	
					区 分	金 額		
(営業費用)	(総係費)				燃料費	90	ガソリン代	
					印刷製本費	120	納付書外	
					通信運搬費	116	郵便料金外	
					委託料	7,551	料金徴収業務委託外	
					手数料	13	口座振替手数料外	
					賃借料	1,434	事務所借上料	
					修繕費	150	車検整備料	
					公課費	25	自動車重量税	
					負担金	550	加盟団体負担金外	
					保険料	71	自動車保険料外	
					貸倒引当金繰入額	3,670	貸倒引当金	
		減価償却費	694,104	691,991	2,113			
		資産減耗費	1	25,958	△ 25,957	有形固定資産減価償却費	604,964	構築物外
	無形固定資産減価償却費					89,140	施設利用権	
	その他営業費用	1	1	0	固定資産除却費	1	構築物外	
					雑支出	1		
営業外費用		239,215	257,491	△ 18,276				
	支払利息及び企業債 取扱諸費	213,970	236,325	△ 22,355	企業債利息	213,968	長期債	
					借入金利息	1	一時借入金	
					リース債務利息	1		
	雑支出	1	1	0	その他雑支出	1		
					消費税及び地方消費税	25,244		
	消費税及び地方消費税	25,244	21,165	4,079	消費税及び地方消費税	25,244		

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別損失		1,701	2,000	△ 299			
	過年度損益修正損	1,700	1,000	700	過年度損益修正損	1,700	漏水等による還付
	その他特別損失	1	1,000	△ 999	その他特別損失	1	
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		724,000	778,000	△ 54,000			
企業債		451,500	455,800	△ 4,300			
	企業債	451,500	455,800	△ 4,300	企業債	451,500	管渠施設整備外
補助金		57,200	93,800	△ 36,600			
	補助金	57,200	93,800	△ 36,600	国庫補助金	57,200	国庫補助金
工事負担金		2,052	10,800	△ 8,748			
	工事負担金	2,052	10,800	△ 8,748	工事負担金	2,052	工事負担金
受益者負担金		8,595	16,527	△ 7,932			
	受益者負担金	8,595	16,527	△ 7,932	受益者負担金	8,595	受益者負担金
他会計出資金		204,653	199,073	5,580			
	他会計出資金	204,653	199,073	5,580	一般会計出資金	204,653	一般会計出資金

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の支出		1,142,000	1,164,000	△ 22,000			
建設改良費		230,443	260,874	△ 30,431			
	管渠施設費	166,657	226,197	△ 59,540	委託料	36,500	設計委託費外
					工事請負費	130,157	污水管布設工事外
					負担金	63,786	建設費負担金
	流域下水道建設費	63,786	32,960	30,826			
企業債償還金		911,557	903,126	8,431			
企業債償還金	企業債償還金	911,557	903,126	8,431	企業債償還金	911,557	企業債元金

平成31年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 139,569,333
	減価償却費・資産減耗費	694,103,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 330,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	131,000
	長期前受金戻入額	△ 199,913,000
	支払利息	213,968,000
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	その他流動資産・負債の増減額 (△は増加)	0
	小計	568,389,667
	利息の支払額	△ 213,968,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	354,421,667
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 164,749,541
	無形固定資産の取得による支出	△ 63,786,000
	補助金による収入	57,200,000
	受益者負担金による収入	8,595,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,740,541

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	451,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 911,554,348
	リース債務の返済による支出	0
	一般会計からの出資による収入	204,653,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 255,401,348</u>
	資金増減額（△は減少）	△ 63,720,222
	資金期首残高	425,595,561
	資金期末残高	<u>361,875,339</u>

平成31年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 構築物	24,064,988,623		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,939,900,811</u>	21,125,087,812	
	イ 機械及び装置	97,261,122		
	同減価償却累計額	<u>△ 46,552,018</u>	50,709,104	
	ウ 車両運搬具	174,738		
	同減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	8,738	
	エ リース資産	7,257,000		
	同減価償却累計額	<u>△ 6,894,150</u>	362,850	
	オ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>21,176,168,504</u>	
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>2,168,844,403</u>	
	無形固定資産合計		2,168,844,403	
	(3) 投資その他の資産			
	ア 出資金		<u>0</u>	
	投資その他の資産合計		0	
	固定資産合計		<u>23,345,012,907</u>	
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		361,875,339	
	(2) 未収金		42,000,000	
	同貸倒引当金	<u>△ 19,933,231</u>	22,066,769	
	(3) その他流動資産		0	
	流動資産合計		<u>383,942,108</u>	
	資産合計		<u><u>23,728,955,015</u></u>	

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,339,031,990		
	企業債合計		11,339,031,990	
	(2) リース債務		0	
	固定負債合計			11,339,031,990
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	938,062,350		
	企業債合計		938,062,350	
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		77,000,000	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	3,883,000		
	引当金合計		3,883,000	
	流動負債合計			1,018,945,350
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		8,205,708,631	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 990,067,215	
	繰延収益合計			7,215,641,416
	負債合計			19,573,618,756

平成 31 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

構築物	50 年
機械及び装置	10～20 年
車両運搬具	6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45 年
-------	------

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給

見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,752,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 3,670,700 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,728,426,016 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度 野々市市公共下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	710,185,185		
(2) 他会計負担金	39,300,000		
(3) その他営業収益	5,000	749,490,185	
2 営業費用			
(1) 管渠費	54,222,467		
(2) 流域下水道維持管理費	266,375,000		
(3) 総係費	33,912,671		
(4) 減価償却費	691,991,000		
(5) 資産減耗費	25,958,000		
(6) その他営業費用	0	1,072,459,138	
営業利益			△ 322,968,953
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	219,660,000		
(3) 長期前受金戻入	208,712,000		
(4) 雑収益	8,534,806	436,906,806	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	235,329,000		
(2) 雑支出	0	235,329,000	201,577,806
経常利益			△ 121,391,147
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,851,852		
(2) その他特別損失	628,449	2,480,301	△ 2,480,301
当年度純損失 (△)			123,871,448
前年度繰越欠損金 (△)			338,394,898
当年度未処理欠損金 (△)			462,266,346

平成30年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 123,871,448
	減価償却費・資産減耗費	691,991,000
	出資金返還による損失額	628,449
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,263,943
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	131,093
	長期前受金戻入額	△ 208,712,000
	支払利息	235,329,000
	未収金の増減額 (△は増加)	435,219
	未払金の増減額 (△は減少)	268,468
	その他流動資産・負債の増減額 (△は増加)	0
	小計	600,463,724
	利息の支払額	△ 235,329,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	365,134,724
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 93,362,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 39,784,240
	補助金による収入	98,800,000
	出資金返還による収入	2,371,551
	受益者負担金等による収入	41,101,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,126,311

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	455,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 911,554,348
リース債務の返済による支出	△ 1,634,500
一般会計からの出資による収入	199,073,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 258,315,848</u>
資金増減額 (△は減少)	115,945,187
資金期首残高	309,650,374
資金期末残高	<u>425,595,561</u>

平成30年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 構築物	23,800,276,476		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,343,368,396</u>	21,456,908,080	
	イ 機械及び装置	97,261,122		
	同減価償却累計額	<u>△ 38,617,751</u>	58,643,371	
	ウ 車両運搬具	174,738		
	同減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	8,738	
	エ リース資産	7,257,000		
	同減価償却累計額	<u>△ 6,531,300</u>	725,700	
	オ 建設仮勘定		92,055,147	
	有形固定資産合計		<u>21,608,341,036</u>	
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権		2,194,189,599	
	無形固定資産合計		<u>2,194,189,599</u>	
	(3) 投資その他の資産			
	ア 出資金		0	
	投資その他の資産合計		<u>0</u>	
	固定資産合計		<u>23,802,530,635</u>	
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		425,595,561	
	(2) 未収金		42,000,000	
	同貸倒引当金	<u>△ 20,263,231</u>	21,736,769	
	(3) その他流動資産		0	
	流動資産合計		<u>447,332,330</u>	
	資産合計		<u>24,249,862,965</u>	

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,825,594,340		
	企業債合計		11,825,594,340	
	(2) リース債務		0	
	固定負債合計			11,825,594,340
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	911,554,348		
	企業債合計		911,554,348	
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		77,000,000	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	3,752,000		
	引当金合計		3,752,000	
	流動負債合計			992,306,348
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		8,131,861,631	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 790,151,946	
	繰延収益合計			7,341,709,685
	負債合計			<u>20,159,610,373</u>

(単位：円)

6 資本金		
(1) 資本金		
ア 固有資本金	3,805,668,938	
イ 繰入資本金	746,850,000	
資本金合計	<u>4,552,518,938</u>	4,552,518,938
7 欠損金		
(1) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	462,266,346	
欠損金合計	<u>462,266,346</u>	462,266,346
資本合計		<u>4,090,252,592</u>
負債・資本合計		<u><u>24,249,862,965</u></u>

平成 30 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50 年
 - 機械及び装置 10～20 年
 - 車両運搬具 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給

見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,509,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 2,621,994 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,857,919,236 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

給 与 費 明 細 書

(平成31年度)

一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 7	0	23,998	13,017	37,015	12,648	49,663	
前年度	() 7	0	25,178	13,100	38,278	11,961	50,267	
比 較	() 0	0	△ 1,180	△ 83	△ 1,263	687	△ 576	

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	宿日直 手当
	本年度	840	0	243	1,600	0	5,710	4,064	0	0	560	0
	前年度	780	0	120	1,600	0	5,829	4,111	0	0	660	0
	比 較	60	0	123	0	0	△ 119	△ 47	0	0	△ 100	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与表改定に伴う増減分	千円 52		
	△ 1,180	昇給に伴う増加分	465		
		その他の増減分	△ 1,697		
職員手当	△ 83	給与制度改正に伴う増減分	128	期末手当 14 勤勉手当 114	
		その他の増減分	△ 211		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	280,157円	
	平均給与月額	289,443円	
	平均年齢	36歳7月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	293,643円	
	平均給与月額	300,500円	
	平均年齢	38歳8月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	148,600円	146,000円	148,600円
大 学 卒	180,700円		180,700円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級	() 2	() 28.6	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 14.3	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 28.6	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 14.3	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 14.3			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 7	() 100.0	計	()	()
平成30年1月1日現在	1 級	()	() 0.0	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 28.6	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 57.1	3 級	()	()
	4 級	()	() 0.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 14.3			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 7	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種	
					一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0	
		4号給	(人)	7	7	
	比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0	
		4号給	(人)	7	7	
	比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考	
	6月(月分)		12月(月分)						
本年度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350)	4.450	有		
前年度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.400	有		
国 の 制 度	本年度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350)	4.450	有	
	前年度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.400	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したものを。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成31年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設の管理作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	